



# 平成16年 3月期 決算短信(連結)

平成16年 5月10日

上場会社名 ソフトバンク株式会社  
 コード番号 9984  
 (URL http://www.softbank.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長  
 氏名 君和田 和子

氏名 孫 正義

TEL (03) 3537-8290

決算取締役会開催日 平成16年 5月10日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績(平成15年 4月1日 ~ 平成16年 3月31日)

### (1) 連結経営成績 [百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	517,393	27.2	54,893	-	71,901	-
15年 3月期	406,892	0.4	91,997	-	109,808	-

[百万円未満切捨]

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	107,094	-	314.72	-	43.2	6.1	13.9
15年 3月期	99,989	-	296.94	-	27.7	10.4	27.0

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 2,276百万円 15年 3月期 11,107百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 340,407,372株 15年 3月期 336,857,133株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

[百万円未満切捨]

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,421,206	238,080	16.8	677.40
15年 3月期	946,331	257,396	27.2	767.56

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 351,404,096株 15年 3月期 335,293,326株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

[百万円未満切捨]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	83,829	81,878	306,390	437,132
15年 3月期	68,600	119,749	17,615	147,526

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 177社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 97社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 19社 (除外) 111社 持分法(新規) 6社 (除外) 19社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) -円 銭

平成17年3月期の連結業績予想につきましては、為替および株式市場の影響を大きく受けるため現時点では予想が困難です。したがって、年間業績予想がほぼ確定した段階で速やかに公表することといたします。

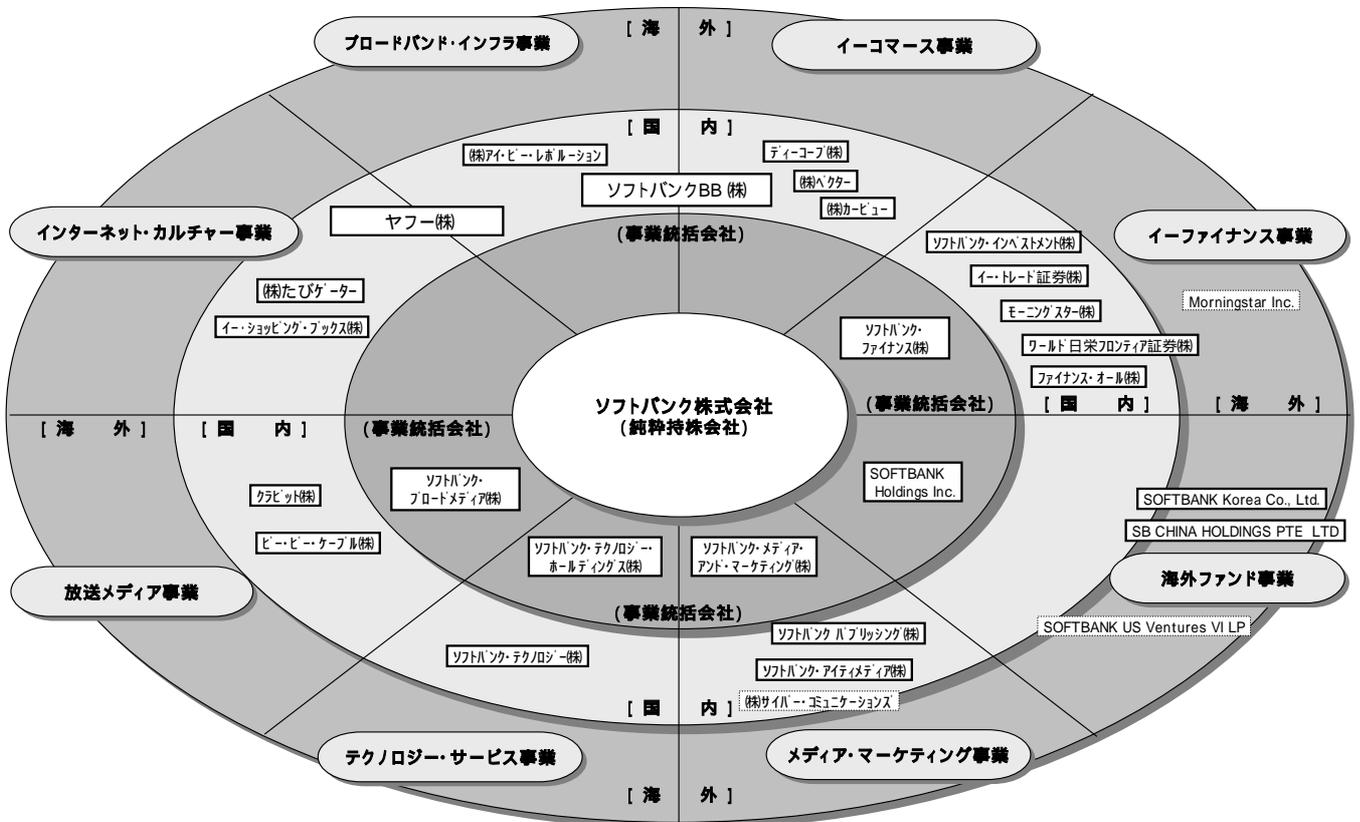
# 企業集団の状況

平成16年3月31日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は次のとおりであります。

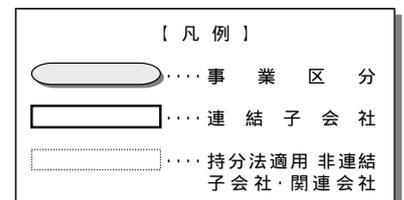
事業セグメント	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・関連会社数	各セグメントの主な事業の内容
1. ブロードバンド・インフラ事業	15	7	ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
2. イーコマース事業	18	7	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
3. イーファイナンス事業	42	9	インターネット証券業等を含む総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
4. メディア・マーケティング事業	10	6	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
5. 放送メディア事業	14	2	放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
6. インターネット・カルチャー事業	17	5	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
7. テクノロジー・サービス事業	7	3	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
8. 海外ファンド事業	38	61	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
9. その他の事業	16	3	海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合計	177社	103社	

(注) ブロードバンド・インフラ事業およびイーコマース事業を行うソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の、インターネット・カルチャー事業およびブロードバンド・インフラ事業を行うヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数に含まれております。

また、持株会社ならびに主要な子会社、関連会社を、事業セグメントおよび国内・国外の地域別に図表に示すと次のようになります。



(注) 平成16年6月18日付で当社とソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)は、当社を存続会社として合併いたします。



平成16年3月31日現在、当社の子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりであります。

子会社の名称	公開市場の名称
1. ヤ フ ー (株)	東京証券取引所 市場第一部
2. ソフトバンク・テクノロジー(株)	JASDAQ市場
3. モ ー ニ ン グ ス タ ー (株)	ヘラクレス
4. (株) ベ ク タ ー	ヘラクレス
5. ソフトバンク・インベストメント(株)	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
6. ク ラ ビ ッ ト (株)	ヘラクレス
7. ファイナンス・オール(株)	ヘラクレス
8. ワールド日栄フロンティア証券(株)	ヘラクレス

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

ソフトバンクグループは、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念とし、創造的な事業展開を行うことにより、企業価値を向上させるとともに、社会の発展に貢献することを基本方針としています。「デジタル情報革命」をブロードバンドによって加速させ成功に導く、というビジョンのもと、当期も引き続き、ブロードバンド事業に最注力してきました。

日本のブロードバンド市場は、2001年9月に商用サービスを開始した当社グループのブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」が、ブロードバンド普及の牽引力となって、急速な成長を続けています。社会全体がデジタル情報社会、ユビキタスの時代に向けて急速に変化する中、当社グループは、これまで同様、ブロードバンドの分野において先見性と独自性を持った革新的なサービスを展開し、社会の発展に貢献します。また、柔軟かつスピーディーに事業環境の変化に対応し、ブロードバンド事業を柱に収益機会を最大限に活かし、企業価値を向上させていく方針です。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大を目指すとともに、経営基盤と収益力の強化に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としています。

株主の皆様に対する配当金については、経営基盤の強化と中長期的な観点からの安定的配当の継続とのバランスを勘案して決定する方針です。この方針に基づき、当期の配当金は、前期と同様の1株当たり7円とする案といたしました。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、(1)「ブロードバンド・インフラ事業の成功による安定的利益ならびにキャッシュ・フローの確保とその最大化」、(2)「インターネットを基盤とするグループ企業におけるブロードバンド・インフラ事業との相乗効果による多種多様な収益およびキャッシュ・フローの確保とその最大化」を、中長期的な経営戦略としています。

### (1) ブロードバンド・インフラ事業の成功

当社グループが提供する「Yahoo! BB」サービスの累積接続回線数は平成16年3月に400万を超え、国内通信事業者・ISP事業者別ともにADSLサービスにおいてシェア1位を堅持し、市場の成長を牽引し続けています。次の目標として、平成17年9月までに累積接続回線数を600万以上とすることを掲げています。また、IP電話サービス「BBフォン」の接続回線数も平成16年3月末には378万に達し、IP電話市場において圧倒的なシェア1位(当社調べ)を継続しています。

当期は、「Yahoo! BB 26M」「Yahoo! BB 45M」のサービス開始や無線LANパックの本格展開等により、付加価値の高いサービスの利用者が増加しました。今後も、経営資源とのバランスを考慮しつつ顧客基盤の一層の拡大を目指すとともに、顧客一人当たり平均収入の増加を図り、ブロードバンド・インフラ事業の成功による安定的利益およびキャッシュ・フローの確保とその最大化に努めます。

### (2) インターネットを基盤とするグループ企業におけるブロードバンド・インフラ事業との相乗効果

映像や音声などのサービスを念頭において自ら構築した世界最大のフルIPネットワークを基盤に、ブロードバンド関連市場においても、インターネットを基盤とするグループ企業が培ったノウハウとブロードバンド・インフラ事業との相乗効果を活かした事業展開を進めています。

ヤフー(株)においては、高速大容量・常時接続のインターネット接続環境の普及により、広告事業が好調に推移し、またオークション事業やショッピング事業等も拡大しています。ピー・ピー・ケーブル(株)は「Yahoo! BB」のADSL回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBケーブルTV」を展開し、チャンネル数の拡充やVOD(ビデオ・オン・デマンド)のコンテンツの充実化を進めており、今後も「Yahoo! BB」のインフラと顧客基盤を活かした事業展開を進めていきます。また、ソフトバンクBB(株)においても、新たにアプリケーションのストリーミング配信サービスを提供するなど、グループ企業が一体となり、ブロードバンド・インフラ事業を基盤に、多種多様な収益源およびキャッシュ・フローの確保とその最大化を図っています。

#### 4. 会社の対処すべき課題

##### <ブロードバンド・インフラ事業の黒字化および収益力の強化>

ブロードバンド・インフラ事業においては、事業の初期から成長段階に顧客獲得等に伴う多額の費用が一時的に発生します。引き続き顧客基盤の拡大と費用負担額のバランスを勘案しつつ、接続回線数および課金者数の増加を図るとともに、付加価値の高いサービスの拡大等により、一顧客当たり平均収入の増加と利益率の向上を図ります。これにより、ブロードバンド・インフラ事業の早期黒字化および収益力の強化を目指します。

##### <ブロードバンド・インフラ事業以外の事業の成長>

ブロードバンド通信の急速な普及で、高速大容量・常時接続のインターネット接続環境が整ったことにより、インターネットを基盤とするグループ企業各社の一層の収益機会の増加が期待されます。ブロードバンド・インフラ事業以外の事業の連結営業利益は、前期に黒字化を達成し、当期は大幅に増加しました。今後もブロードバンド・インフラ事業とのシナジーを最大限に活かした事業展開により、さらなる成長を目指します。

##### <情報セキュリティ管理体制の強化>

当期は、ソフトバンクBB(株)において、「Yahoo! BB」のお客様情報が不正に入手される事態が発生しました。

ソフトバンクBB(株)では、このような事態を二度と引き起こすことのないよう、一日も早い最高レベルの情報セキュリティ管理体制の構築に向けて全力で取り組み、“安心と信頼”の「Yahoo! BB」ブランドの中長期的な確立を目指しています。また、ソフトバンクBB(株)にとどまらず、グループ全体で情報セキュリティ管理体制の強化に向けて具体的な取り組みを開始しています。今回の事態を貴重な教訓とし、最高レベルの情報セキュリティ管理体制の構築がグループ役員全員の最重要課題の一つであるとの認識を徹底させ、グループ一体となって保有する全ての情報資産の保護に努めます。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、コーポレート・ガバナンスが株主重視、キャッシュ・フロー重視の経営には不可欠なものと考えています。当社はソフトバンクグループの純粋持株会社として、各グループ企業の独立性と専門性を尊重しながら、グループ全体の多岐にわたる事業を、取締役会およびCEO会議を中心として、横断的に管理・調整し、グループ経営管理体制の強化に努めています。

##### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は4名中3名が社外監査役で構成され、客観性・公正性・透明性を確保し、取締役の職務の執行を業務全般にわたって監視しています。取締役会は、社外取締役3名を含む計9名で構成され、経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行に対する監督機能を果たしています。また、当社代表取締役および各事業セグメント代表者等で構成するCEO会議を毎月開催し、グループ全体の経営方針の調整やグループ企業の業績管理等を行っています。

顧問弁護士が日常業務や経営判断において必要に応じて助言、指導を行うほか、取締役会およびCEO会議に常時出席して、助言、指導を行うことにより、経営の一層の透明性とコンプライアンスの強化を図っています。

##### 内部統制システム等の整備の状況

当社は、事業経営の効率性を高め、法規遵守を促すことを目的に内部統制システムを構築しています。業務監査室が、経営管理・業務活動全般を対象とする業務監査を計画的に実施しており、経営方針・法令・定款・各種規程・ガイドライン等への当社および当社グループ企業の準拠状況を評価、検証し、経営へのフィードバックを行っています。また業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っています。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
特に該当する事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

各ステークホルダーへのアカウンタビリティ重視の観点から、迅速かつ適切な情報開示を強化するため、平成 16 年 3 月期第 1 四半期より四半期情報の開示を開始し、第 1・第 3 四半期においても中間財務諸表と同程度の開示を行いました。

情報セキュリティ管理体制の強化のため、具体的な取組みを行いました。ソフトバンクBB(株)において、情報セキュリティの責任を明確にし、確実に対策を推進する体制を構築するため、新たに情報セキュリティ管理責任者(CISO)を任命しました。また、情報管理について客観的な見地から評価ならびに提言を受けるため、危機管理や個人情報問題に精通した外部の専門家からなる個人情報管理諮問委員会を設置し、平成 16 年 3 月に第一回答申を受けました。さらに、システム、ネットワーク、セキュリティなどについて客観的な見地から評価ならびに提言を受けるため、ネットワークやインターネットセキュリティ技術に精通した有識者からなる技術諮問委員会を設置したほか、セキュリティポリシーや社内規程の整備と監査体制の強化を推進するため、各部門の担当者からなる情報セキュリティ委員会を組織しました。

また、グループ企業全体で情報セキュリティ管理体制をさらに強化するため、グループ各社におけるCISOの任命やグループとして一貫性のあるセキュリティポリシーの策定など、具体的な取組みを進めています。

## 6. その他

< 関連当事者との関係に関する基本方針 >

特に該当する事項はありません。

< 会社の経営上の重要な事項 >

特に該当する事項はありません。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営者による経営成績および財政状態の分析

当期も引き続きブロードバンド事業に最注力し、将来の収益とキャッシュ・フローの最大化を図るため、事業規模拡大を目指し顧客獲得活動を継続しました。その結果、顧客獲得費用他の先行費用負担を主因として、営業損益・経常損益・当期損益とも損失を計上しましたが、前期比でみて売上高は増加、営業損失幅は大幅に縮小しており、ブロードバンド事業のビジネスモデルを確立することができたと確信しています。ブロードバンド・インフラ事業以外の事業についても、営業利益は前期比大幅に増加しました。

財政状態については、期末自己資本比率は前期比低下しましたが、期中にエクイティ・ファイナンスを実施して株主資本の減少を補填しております。また、期中に各種資金調達を行い、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比大きく増加しています。

## 2. 経営成績

### < 当期(累計)の業績全般 >

当期の売上高は、前期比 110,501 百万円 (27%) 増加の 517,393 百万円となりました。ブロードバンド・インフラ事業の売上高が、「Yahoo! BB」課金者数の伸び等に伴って 88,899 百万円増加し 128,906 百万円となったほか、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業の売上高も増加しました。

営業損益は、前期比 37,103 百万円損失幅が縮小し 54,893 百万円の損失となりました。インターネット・カルチャー事業の営業利益が前期比 15,700 百万円増加し 32,582 百万円となったほか、前期に 5,823 百万円の営業損失を計上したイーファイナンス事業が、5,911 百万円の営業利益となりました。また、ブロードバンド・インフラ事業の営業損失幅が、売上高増加等に伴って縮小に転じました。ブロードバンド・インフラ事業を除いた営業利益は 32,703 百万円と順調に増加しました。

経常損益は、前期比 37,907 百万円損失幅が縮小し 71,901 百万円の損失となりました。営業外損失(営業外収益と営業外費用のネット)は、前期比 803 百万円損失幅が縮小し 17,007 百万円となりました。前期 7,704 百万円の為替差損は、円高の進行により 6,508 百万円の為替差益となりました。一方で、有利子負債の増加により、支払利息(受取利息とのネット)を前期比 3,603 百万円増加の 11,252 百万円計上しました。また、前期は 11,107 百万円の営業外収益であった持分法による投資損益は、(株)あおぞら銀行の持分法による投資利益の減少等により、当期は 2,276 百万円の営業外費用となったほか、ブロードバンド・インフラ事業におけるモデム等の初期在庫に係わる棚卸資産評価損 10,052 百万円を計上しました。

当期純損益は、前期比 7,104 百万円損失幅が拡大し 107,094 百万円の損失となりました。特別利益を 42,786 百万円、特別損失を 47,629 百万円計上し、特別損益は 4,843 百万円の損失となりました。その結果、税金等調整前当期純損益は前期比 5,269 百万円損失幅が拡大し 76,744 百万円の損失となりました。特別利益の主な要因は、ソフトバンク・インベストメント(株)株式、UTStarcom, Inc. 株式、(株)サイバー・コミュニケーションズ株式の一部売却等による投資有価証券売却益 37,601 百万円です。特別損失としては、(株)あおぞら銀行株式の売却等による投資有価証券売却損 10,585 百万円、SOFTBANK Korea Co., Ltd. の投資先再評価に基づく連結調整勘定の一括償却等による関係会社株式評価損 9,188 百万円等を計上しました。

### < 第 4 四半期(3ヶ月)の業績全般 >

第 4 四半期(3ヶ月)の業績は、売上高 155,239 百万円、営業損失 8,884 百万円、経常損失 9,626 百万円、当期純損失 13,410 百万円となりました。

売上高は、ブロードバンド・インフラ事業の売上高が四半期ごとに増加しており、40,935 百万円となったほか、イーコマース事業の売上高も第 3 四半期対比 11,222 百万円増加しました。

営業損益は、ブロードバンド・インフラ事業の顧客獲得費用等の増加や、第 4 四半期においてイーファイナンス事業における営業投資有価証券の売却がなかったことによる同事業の営業利益の減少が影響し、第 3 四半期比 2,231 百万円損失幅が拡大しました。

営業外損益としては、為替相場が円高に推移したことにより為替差益を 1,433 百万円計上した一方で、期中の社債発行等による有利子負債の増加に伴い支払利息(受取利息とのネット)3,439 百万円等を計上しました。

特別損益としては、ソフトバンク・インベストメント(株)株式の一部売却等による投資有価証券売却益 17,060 百万円等の特別利益を計上した一方で、「Yahoo! BB」サービスのお客様情報が不正に入手されたことに伴って発生した金券費用を中心とした情報セキュリティ臨時対策費 3,176 百万円等の特別損失を計上しました。

#### <当期の事業の種類別セグメント分析>

**ブロードバンド・インフラ事業**の売上高は、前期比 88,899 百万円(222%)増加の 128,906 百万円となりました。「Yahoo! BB」のサービス規模の拡大によりソフトバンクBB(株)の売上高とヤフー(株)のISPに係わる売上高が増加しました。この結果、当事業は、年間売上高が1千億円を超える事業に成長しています。営業損益は、顧客獲得関連費等の費用負担が影響し、87,597 百万円の損失となりましたが、課金者数の増加等に伴い、損失幅が前期比 8,607 百万円縮小しています。

**イーコマース事業**の売上高は、前期比 11,197 百万円(4%)減少の 254,888 百万円となりました。ソフトバンクBB(株)において、セキュリティを中心としたソリューション・ビジネスやハードウェアの売上高が好調に推移した一方で、コンシューマ向けソフトウェアの売上高が平均単価の下落等により減少したことが影響しました。営業利益は、前期比 1,180 百万円(48%)増加の 3,647 百万円となりました。ソフトバンクBB(株)の特に下半期における人件費、物流費等の合理化による販売費および一般管理費の削減や、利益率の高いソリューション・ビジネスの成長が寄与しました。

その他のイーコマース事業会社の業績は前年同期比で概ね改善しており、特に(株)カービュー、イーキャリア(株)(現ソフトバンク・ヒューマンキャピタル(株))等が売上高、営業利益を順調に伸ばしています。

**イーファイナンス事業**の売上高は、前期比 13,260 百万円(47%)増加の 41,427 百万円となりました。平成 15 年 10 月のソフトバンク・インベストメント(株)によるワールド日栄証券(株)<sup>(注)</sup>の子会社化に伴う売上高の増加に加え、株式市場の活況を背景に、イー・トレード証券(株)の委託手数料収入や金融収益が増加したことが寄与しました。前期に 5,823 百万円の損失であった営業損益は、5,911 百万円の利益となりました。イー・トレード証券(株)およびワールド日栄フロンティア証券(株)の損益への寄与に加え、ソフトバンク・インベストメント(株)における営業投資有価証券評価損の減少、営業投資有価証券売却に伴う利益の計上等によります。

なお、当セグメントは、第 4 四半期に特別利益としてソフトバンク・インベストメント(株)株式の一部売却による投資有価証券売却益 9,890 百万円を計上しています。

<sup>(注)</sup>平成 16 年 2 月、ワールド日栄証券(株)とソフトバンク・フロンティア証券(株)とが合併し、ワールド日栄フロンティア証券(株)となりました。

**メディア・マーケティング事業**の売上高は、前期比 2,505 百万円(15%)減少の 14,407 百万円となりました。営業損益は前期比 569 百万円損失幅が拡大し 1,092 百万円の損失となりました。出版市場が長期的に低迷を続ける環境下、ソフトバンクパブリッシング(株)の雑誌・書籍等の売上高が減少したことが主な要因です。

**放送メディア事業**の売上高は、前期比 948 百万円(8%)増加の 12,892 百万円となりました。営業損益は、前期比 1,689 百万円損失幅が拡大し、3,305 百万円の損失となりました。ADSL回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBケーブルTV」を提供するビー・ビー・ケーブル(株)において、設備投資に係わる減価償却費、リース料、開発関連費用、コンテンツ費用等を計上したこと等が要因です。

**インターネット・カルチャー事業**の売上高は、前期比 25,854 百万円(68%)増加の 64,054 百万円となりました。営業利益は、前期比 15,700 百万円(93%)増加の 32,582 百万円となりました。ヤフー(株)において、広告市場全体に回復の兆しが見られる中、ナショナルクライアント<sup>(注)</sup>に対して、トップページの「ブランドパネル」等の主力広告商品を積極的に販売し、出稿獲得に努めたほか、スポンサーサイトによる売上も順調に推移し、広告関連売上が過去最高となりました。また、同社のオークション事業においても、サーバー等設備の増強を図るなど新システムの運用を開始し、1,000 万件以上の大量の出品物にも対応できる態勢を整えたほか、オークションストアを増やすために実施した月額システム利用料の大幅値下げや「Yahoo! ショッピング」にも出店しているストア向けのセット割引などを行った結果、売上高が大幅に増加しました。

<sup>(注)</sup>他マス媒体への広告露出が多い広告主

**テクノロジー・サービス事業**の売上高は、前期比 3,125 百万円(12%)減少の 22,603 百万円となりました。ソフトバンク・

テクノロジー(株)において、電子商取引サイトでの販売から決済・回収までのバックオフィス業務の売上高が増加した一方で、ADSL販売業務支援サービスの売上が減少したことが影響しました。営業利益は、主にブロードバンドソリューション事業の売上総利益率低下や新規事業に係わる人件費の増加等により、前期比 377 百万円(34%)減少の 736 百万円となりました。

海外ファンド事業の売上高は、前期比 834 百万円(25%)減少の 2,443 百万円となりました。営業利益は前期比 615 百万円(31%)減少の 1,375 百万円となりました。SOFTBANK Holdings Inc.の管理報酬の減少が主な要因です。

その他の事業の売上高は、前期比 9,990 百万円(63%)減少の 5,871 百万円となりました。SOFTBANK Commerce Korea Corporationの売上高の減少が主な要因です。営業損益は、前期比 2,417 百万円損失幅が縮小し 3,965 百万円の損失となりました。

### 3. 財政状態

#### <貸借対照表分析>

流動資産は、前期末比 480,503 百万円増加の 887,940 百万円となりました。現金及び預金が、転換社債型新株予約権付社債(150,000 百万円)、新株式(48,680 百万円)、普通社債(4 億ユーロ、円換算額 55,316 百万円)の発行等により前期末比 179,520 百万円増加したほか、米国子会社を通じた借入を行い、調達資金を短期の投資信託に一時的に投資したことなどにより、有価証券が前期末比 108,599 百万円増加しました。また、イー・トレード証券(株)における信用取引口座数および取引件数の伸長やワールド日栄証券(株)の子会社化等により、証券業における預託金および信用取引資産が、前期末比 193,154 百万円増加しました。

有形固定資産は、前期末比 12,930 百万円増加の 115,179 百万円となりました。主にソフトバンクBB(株)における「Yahoo! BB」サービスの接続回線数の増加により、通信設備が前期末比 12,947 百万円増加しました。

投資その他の資産は、前期末比 13,345 百万円減少の 399,001 百万円となりました。出資金が前期末比 10,951 百万円減少したほか、Yahoo! Inc. 株式、UTStarcom, Inc. 株式の時価評価額が増加した一方で、(株)あおぞら銀行株式を売却したことなどにより、投資有価証券が前期末比 4,508 百万円減少しました。

負債は、前期末比 447,408 百万円増加の 1,090,337 百万円となりました。短期借入金が前期末比 61,715 百万円減少した一方で、証券業における信用取引負債および受入保証金(主にイー・トレード証券(株)およびワールド日栄フロンティア証券(株))が前期末比 165,470 百万円増加しました。固定負債では、転換社債型新株予約権付社債と普通社債の発行により社債(固定負債)が前期末比 175,258 百万円、米国子会社を通じた借入等により長期借入金が前期末比 134,327 百万円、それぞれ増加したことなどが主な要因です。

株主資本は、前期末比 19,316 百万円減少の、238,080 百万円となりました。当期純損失の計上等により利益剰余金が前期末比 109,594 百万円減少した一方で、Yahoo! Inc. 株式、UTStarcom, Inc. 株式等に係わるその他有価証券評価差額金が前期末比 65,602 百万円増加し、また、新株式の発行等により、資本金が前期末比 24,436 百万円、資本剰余金が前期末比 24,458 百万円、それぞれ増加しました。

#### <キャッシュ・フロー分析>

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった一方で、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、全体ではプラスとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、83,829 百万円のマイナスとなり、前期比 15,228 百万円マイナス幅が拡大しました。ブロードバンド・インフラ事業において営業損失を計上したことを主因とする税金等調整前当期純損失を 76,744 百万円計上し、利息を 11,206 百万円、法人税等を 16,174 百万円支払ったことなどによります。減価償却費は前期比 11,960 百万円増加の 32,864 百万円計上しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、81,878百万円のプラスとなり、前期比37,871百万円減少しました。ソフトバンクB(株)の通信設備を主とする有形固定資産等の取得により61,472百万円、投資有価証券等の取得により38,945百万円をそれぞれ支出した一方で、(株)あおぞら銀行株式およびUTStarcom, Inc.株式をはじめとする投資有価証券等の売却により151,136百万円、イー・トレード証券(株)株式、ソフトバンク・インベストメント(株)株式をはじめとする子会社株式の一部売却により29,212百万円の収入を得たことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、306,390百万円のプラスとなり、前期比324,006百万円増加しました。短期借入金76,851百万円、社債56,870百万円、長期借入金50,993百万円をそれぞれ返済した一方で、転換社債型新株予約権付社債と普通社債の発行により計216,636百万円、新株式の発行により48,631百万円、米国子会社を通じた借入を中心とする長期借入により204,828百万円の収入を得たことなどによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比289,606百万円増加の437,132百万円となりました。

#### < 次期連結会計年度のキャッシュ・フローに重要な影響を与える事象 >

- ・ 「Yahoo! BB」獲得回線数の増加  
当社が経営資源を集中しているブロードバンド・インフラ事業において、「Yahoo! BB」接続回線数が増加する際には、新規回線獲得にあたって顧客獲得初期費用が発生するため、営業キャッシュ・フロー上は一時的にマイナスの影響を与えることとなります。
- ・ 社債の償還  
当社グループの当期末現在における社債残高は333,221百万円となっております。次期連結会計年度には36,154百万円の償還が予定されています。なお、当社は平成15年12月にユーロ市場にて総額1,500億円の転換社債型新株予約権付社債、および平成16年3月に4億ユーロ(円換算額55,316百万円)の普通社債を発行しており、次年度の社債償還については十分な償還原資を確保しています。
- ・ コミットメントライン契約  
当社は前期に組成いたしましたコミットメントラインの満期終了を受け、当期に総額1,000億円のコミットメントライン契約を(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとして計8行と締結しました。次期連結会計年度におけるコミットメントライン契約の継続については未定です。当期末におけるコミットメントライン借入はありません。

#### 【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成16年3月 (第24期)	平成15年3月 (第23期)	平成14年3月 (第22期)
株主資本比率	16.8%	27.2%	40.0%
時価ベースの株主資本比率	120.4%	48.9%	68.8%
債務償還年数	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

(注)

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	株主資本 ÷ 総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額 ÷ 総資産
債務償還年数	有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を用いております。
5. 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

#### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のよう  
なものがあります。

- (i) 当社グループの事業領域は、ブロードバンド関連市場、IT 関連流通市場、証券取引市場等の多岐にわたって  
います。当社グループが提供するサービスや商品に対する需要動向は、経済情勢およびこれらの市場の動向等  
に依存しています。
- (ii) 当社グループが事業を展開する IT 産業においては、急速に技術革新が進むとともに、事業者間の競争が激化  
しています。当社グループのサービス提供や、当社グループが提供するサービスに対する需要動向は、IT 産業の  
技術革新や事業者間の競争の動向に影響を受けます。
- (iii) 当社グループの事業は、電気通信事業法、証券取引法等、種々の法令・規制の適用を受けています。これらが  
変更されたり、将来、新規の法令・規制が導入されたりする場合、当社グループは期待通りに事業を展開できない  
可能性があります。
- (iv) 当社グループが保有する投資有価証券の評価は国内・海外の経済情勢や株式市場・為替市場の動向に依存し、  
また、海外子会社との間の貸借取引や通信機器類の輸入等は為替市場の動向に影響を受けます。
- (v) 当社グループが展開しようとする新規事業が、当社グループの期待通りに展開できない可能性があります。例え  
ば、当社グループは第三世代携帯電話の通信方式である TD-CDMA と CDMA2000 の実験予備免許を取得し、  
実験を実施中ですが、第三世代携帯電話分野への参入は、商用免許取得の可否、サービスに対する需要動向  
等に影響を受けます。
- (vi) 当社グループはブロードバンド・インフラ事業を展開する上で、NTT の保有するダークファイバーを利用し、同社  
の局舎内に通信機器を設置し、同社に接続料を支払っています。また、ブロードバンド・インフラ事業の主要サー  
ビスである「Yahoo! BB」は、Yahoo! Inc.の Yahoo!ブランドに依存しています。これらの会社との関係が変化した場  
合、当社グループが期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

# 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	当連結会計年度末 (平成16年 3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>		%		%	
<b>( 流動資産 )</b>	( 887,940 )	( 62.5 )	( 407,437 )	( 43.1 )	( 480,503 )
現金及び預金	327,023	23.0	147,503	15.6	179,520
受取手形及び売掛金	87,982	6.2	64,255	6.8	23,727
有価証券	113,659	8.0	5,059	0.5	108,599
棚卸資産	25,064	1.8	42,201	4.5	17,137
繰延税金資産	5,255	0.4	7,035	0.7	1,780
証券業における預託金	95,532	6.7	34,574	3.7	60,958
証券業における 信用取引資産	181,043	12.7	48,847	5.2	132,195
その他	64,105	4.5	65,227	6.9	1,121
貸倒引当金	11,726	0.8	7,268	0.8	4,458
<b>( 固定資産 )</b>	( 531,209 )	( 37.4 )	( 538,434 )	( 56.9 )	( 7,225 )
<b>有形固定資産</b>	115,179	8.1	102,249	10.8	12,930
通信設備	92,231	6.5	79,284	8.4	12,947
その他	22,948	1.6	22,964	2.4	16
<b>無形固定資産</b>	17,028	1.2	23,838	2.5	6,810
連結調整勘定			9,830	1.0	9,830
その他	17,028	1.2	14,008	1.5	3,019
<b>投資その他の資産</b>	399,001	28.1	412,346	43.6	13,345
投資有価証券	262,906	18.5	267,414	28.3	4,508
出資金	86,654	6.1	97,606	10.3	10,951
繰延税金資産	29,303	2.1	32,701	3.5	3,398
その他	24,461	1.7	16,417	1.7	8,044
貸倒引当金	4,324	0.3	1,794	0.2	2,530
<b>( 繰延資産 )</b>	( 2,056 )	( 0.1 )	( 459 )	( 0.0 )	( 1,597 )
<b>資産合計</b>	1,421,206	100.0	946,331	100.0	474,875

# 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成16年 3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		%		%	
<b>( 流動負債 )</b>	( 555,742 )	( 39.1 )	( 458,504 )	( 48.5 )	( 97,237 )
支払手形及び買掛金	47,613	3.3	58,534	6.2	10,920
短期借入金	88,841	6.3	150,557	15.9	61,715
コマースルペーパー	11,000	0.8	4,000	0.4	7,000
一年内償還予定の社債	36,154	2.5	56,279	6.0	20,124
未払金及び未払費用	66,420	4.7	74,819	7.9	8,399
未払法人税等	18,858	1.3	10,912	1.2	7,946
繰延税金負債	233	0.0	5,978	0.6	5,744
証券業における 信用取引負債	160,382	11.3	44,458	4.7	115,924
証券業における 受入保証金	84,111	5.9	34,565	3.7	49,545
その他	42,125	3.0	18,399	1.9	23,726
<b>( 固定負債 )</b>	( 533,224 )	( 37.5 )	( 183,862 )	( 19.4 )	( 349,362 )
社債	297,067	20.9	121,808	12.9	175,258
長期借入金	142,477	10.0	8,149	0.8	134,327
繰延税金負債	58,212	4.1	33,285	3.5	24,926
連結調整勘定	1,721	0.1			1,721
その他	33,745	2.4	20,617	2.2	13,127
<b>( 特別法上の準備金 )</b>	( 1,371 )	( 0.1 )	( 561 )	( 0.0 )	( 809 )
証券取引責任準備金	1,267	0.1	494	0.0	773
商品取引責任準備金	103	0.0	67	0.0	35
<b>負債合計</b>	1,090,337	76.7	642,929	67.9	447,408
<b>少数株主持分</b>	92,787	6.5	46,005	4.9	46,782
<b>&lt; 資本の部 &gt;</b>					
資本金	162,303	11.4	137,867	14.6	24,436
資本剰余金	186,690	13.1	162,231	17.1	24,458
利益剰余金	210,625	14.8	101,031	10.7	109,594
その他有価証券評価差額金	105,198	7.4	39,595	4.2	65,602
未実現デリバティブ評価損益	9,462	0.6			9,462
為替換算調整勘定	4,044	0.3	20,932	2.2	16,888
自己株式	66	0.0	2,199	0.2	2,132
<b>資本合計</b>	238,080	16.8	257,396	27.2	19,316
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	1,421,206	100.0	946,331	100.0	474,875

# 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比較増減 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	517,393	100.0	406,892	100.0	110,501
売上原価	384,024	74.2	361,243	88.8	22,780
売上総利益	133,369	25.8	45,648	11.2	87,721
販売費及び一般管理費	188,263	36.4	137,646	33.8	50,617
営業利益(損失)	54,893	10.6	91,997	22.6	37,103
営業外収益	( 14,514 )	( 2.8 )	( 17,753 )	( 4.4 )	( 3,239 )
受取利息	799	0.2	1,092	0.3	292
為替差益	6,508	1.3			6,508
持分法による投資利益			11,107	2.7	11,107
新株引受権戻入益	1,811	0.3	881	0.2	930
その他	5,394	1.0	4,672	1.2	721
営業外費用	( 31,521 )	( 6.1 )	( 35,564 )	( 8.8 )	( 4,043 )
支払利息	12,052	2.3	8,741	2.2	3,311
為替差損			7,704	1.9	7,704
持分法による投資損失	2,276	0.4			2,276
棚卸資産評価損	10,052	2.0			10,052
その他	7,140	1.4	19,119	4.7	11,978
経常利益(損失)	71,901	13.9	109,808	27.0	37,907
特別利益	( 42,786 )	( 8.3 )	( 134,405 )	( 33.0 )	( 91,619 )
投資有価証券売却益	37,601	7.3	127,607	31.4	90,006
その他	5,185	1.0	6,797	1.6	1,612
特別損失	( 47,629 )	( 9.2 )	( 96,071 )	( 23.6 )	( 48,441 )
投資有価証券売却損	10,585	2.0	10,846	2.7	261
投資有価証券評価損	5,085	1.0	33,848	8.3	28,763
関係会社株式評価損	9,188	1.8	32,323	8.0	23,135
情報セキュリティ臨時対策費	3,176	0.6			3,176
その他	19,592	3.8	19,051	4.6	540
税金等調整前 当期純利益(損失)	76,744	14.8	71,474	17.6	5,269
法人税、住民税及び事業税	24,530	4.8	14,849	3.6	9,680
法人税、住民税及び 事業税の還付額			11,125	2.7	11,125
法人税等調整額	9,336	1.8	27,350	6.7	36,687
少数株主利益(損失)	15,156	2.9	2,560	0.6	17,716
当期純利益(損失)	107,094	20.7	99,989	24.6	7,104

(注) 前連結会計年度まで、一般事業は「一般売上高」、「一般売上原価」および「販売費及び一般管理費」、金融関連事業は「金融関連事業営業収益」および「金融関連事業営業費用」とそれぞれ区分掲記してありましたが、当連結会計年度より一般事業および金融関連事業に対する表示を「売上高」、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」と一括して掲記しております。

# 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)
<b>( 資 本 剰 余 金 の 部 )</b>		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	162,231	162,231
資 本 剰 余 金 増 加 高	( 24,458 )	( )
増資による新株の発行	24,425	
自己株式処分差益	32	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	186,690	162,231
<b>( 利 益 剰 余 金 の 部 )</b>		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	101,031	4,035
利 益 剰 余 金 増 加 高	( 302 )	( 240 )
合併売却による 利益剰余金増加高	202	
持分法適用会社の減少 に伴う増加高	43	228
連結子会社の減少 に伴う増加高	56	11
利 益 剰 余 金 減 少 高	( 109,896 )	( 105,307 )
配 当 金	2,342	2,358
役 員 賞 与	73	75
持分法適用会社の増減 に伴う減少高	386	2,864
連結子会社の増加 に伴う減少高		2
合併売却による減少高		17
当 期 純 損 失	107,094	99,989
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	210,625	101,031

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益(損失)		76,744	71,474
減価償却費		32,864	20,904
持分法による投資損益		2,276	11,107
有価証券等評価損		14,274	66,172
有価証券等売却損益		27,032	116,839
為替差損益		5,366	8,626
受取利息及び受取配当金		1,323	1,311
支払利息		12,052	8,741
売上債権の増減額		25,023	3,522
仕入債務の増減額		9,531	3,172
その他営業債権の増減額		75,485	8,576
その他営業債務の増減額		73,831	2,208
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		24,015	32,792
小 計		61,194	53,061
利息及び配当金の受取額		978	1,138
利息の支払額		11,206	9,386
法人税等の支払額		16,174	13,202
法人税等の還付額		3,767	5,911
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,829	68,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形無形固定資産等の取得による支出		61,472	64,500
投資有価証券等の取得による支出		38,945	33,413
投資有価証券等の売却による収入		151,136	171,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得		1,693	591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却		1,167	23
子会社株式の一部売却による収入		29,212	56,356
貸付による支出		23,028	5,211
貸付金の回収による収入		22,577	1,975
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		1,871	6,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,878	119,749
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
少数株主に対する株式の発行による収入		3,704	4,842
短期借入金の増減額		76,851	44,104
コマーシャルペーパーの発行による収入		77,500	14,000
コマーシャルペーパーの償還による支出		70,500	20,000
長期借入による収入		204,828	1,380
長期借入金の返済による支出		50,993	7,758
社債の発行による収入		216,636	2,496
社債の償還による支出		56,870	52,223
株式の発行による収入		48,631	
配当金の支払額		2,317	2,354
少数株主への配当金の支払額		112	122
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		12,735	1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		306,390	17,615
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,459	5,728
現金及び現金同等物の増減額		290,980	27,805
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			60
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		1,373	194
現金及び現金同等物の期首残高		147,526	119,855
現金及び現金同等物の期末残高		437,132	147,526

## 【参考資料】

## 要約連結損益計算書（3ヵ月間）

(単位:百万円未満切捨)

科 目	四半期別	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
		自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日
		金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高		155,239	136,699	121,572	103,881
売 上 原 価		110,137	97,535	92,526	83,824
売 上 総 利 益		45,101	39,164	29,046	20,057
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		53,986	45,816	44,205	44,255
営 業 利 益 ( 損 失 )		8,884	6,652	15,159	24,197
営 業 外 収 益		4,004	4,327	3,042	3,139
営 業 外 費 用		4,746	6,304	10,895	9,575
経 常 利 益 ( 損 失 )		9,626	8,630	23,011	30,633
特 別 利 益		19,776	2,830	7,815	12,362
特 別 損 失		11,047	4,894	25,020	6,667
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( 損 失 )		896	10,693	40,215	24,938
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		10,723	777	3,668	9,360
法 人 税 等 調 整 額		4,854	248	4,009	721
少 数 株 主 利 益 ( 損 失 )		6,645	4,624	2,729	1,156
当 期 純 利 益 ( 損 失 )		13,410	16,344	42,603	34,734

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書（3ヵ月間）

(単位:百万円未満切捨)

科 目	四半期別	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
		自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,381	18,769	15,856	37,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,092	3,273	72,959	7,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		134,152	160,231	10,785	22,791
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,080	451	44	213
現金及び現金同等物の増減額		128,783	138,640	46,273	22,716
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		25	0	1,198	149
現金及び現金同等物の期首残高		308,374	169,734	124,660	147,526
現金及び現金同等物の期末残高		437,132	308,374	169,734	124,660

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる減価償却費の額

	(第4四半期)	(第3四半期)	(第2四半期)	(第1四半期)
	8,996	8,151	8,129	7,587

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は177社であります。非連結子会社は15社ありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結の範囲の異動状況は次のとおりであります。

### <新規>

- |   |         |
|---|---------|
| 1. ワールド日栄フロンティア証券(株)<br>(旧 ワールド日栄証券(株)) | 新規取得による |
| 2. (株)インディバル                            | 新規設立による |
| 3. Tao Bao Holding Limited              | 新規取得による |

ほか16社

### <除外>

- |   |         |
|---|---------|
| 1. イー・トレード(株)   | 合併により消滅 |
| 2. ソフトバンク・フロンティア証券(株)   | 合併により消滅 |
| 3. SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL<br>(STRATEGIC) LIMITED およびその子会社79社 | 売却による   |

ほか29社

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社97社および非連結子会社6社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の異動状況は次のとおりであります。

### <除外>

- |                    |            |
|--------------------|------------|
| 1. (株)あおぞら銀行       | 売却による      |
| 2. UTStarcom, Inc. | 株式の一部売却による |

ほか17社

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算日と同一)	93社	32社
6月末	1社	2社
9月末	4社	3社
12月末	15社	27社
1月末	1社	3社
2月末	2社	3社

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券：償却原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の ある も の：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時 価 の な い も の：主として移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

棚 卸 資 産：主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

通信設備：定額法

その他：主として定率法

無形固定資産：定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、資本の部に計上しております。なお、資本の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間に調整されます。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

株式カラー 投資有価証券

ヘッジ方針

現物を借入金の返済に充当する予定の株式に対して、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。

(7) その他

消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 注 記 事 項

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,426 百万円	27,417 百万円

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
2. 自己株式の保有数		
当社の保有する 自己株式の数	普通株式 32,730 株	24,781 株
連結子会社の保有 する自己株式の数	普通株式 株	1,558,719 株
当社の発行済 株式総数	普通株式 351,436,826 株	336,876,826 株

### 3. 証券業における信用取引資産・負債

証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については次のとおりであります。

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
信用取引資産		
信用取引貸付金	168,484 百万円	42,457 百万円
信用取引借証券担保金	12,558 百万円	6,389 百万円
信用取引負債		
信用取引借入金	126,721 百万円	27,906 百万円
信用取引貸証券受入金	33,661 百万円	16,552 百万円

### 4. 担保に供している資産

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
(1) リース契約に関連する担保資産		
担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	8,727 百万円	9,450 百万円
流動資産その他	36 百万円	81 百万円
担保権によって担保されている債務		
支払手形及び買掛金	57 百万円	251 百万円

(注) 上記担保は、リース債務に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次のとおりであります。

リース債務(上記「支払手形及び買掛金」を含む)	33,558 百万円	32,732 百万円
-------------------------	------------	------------

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
(2) 借入金等に対する担保資産		
担保に供している資産		
現金及び預金	902 百万円	百万円
受取手形及び売掛金	1,124 百万円	百万円
棚卸資産	544 百万円	1,704 百万円
通信設備	5,486 百万円	百万円
有形固定資産その他	1,507 百万円	195 百万円
投資有価証券	138,064 百万円	55,711 百万円
担保権によって担保されている債務		
支払手形及び買掛金	592 百万円	百万円
短期借入金	13,681 百万円	19,920 百万円
未払金及び未払費用	百万円	58 百万円
流動負債その他	346 百万円	百万円
長期借入金	118,483 百万円	1,350 百万円

(注) 1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を担保として当連結会計年度末 2,639百万円差入れております。

2. 前連結会計年度末において、米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.の「短期借入金」19,833百万円および「未払金及び未払費用」58百万円について、担保資産(「投資有価証券」55,711百万円)を担保勘定(Collateral Securities Account)に預託しておりますが、前連結会計年度末の担保資産の時価 63,175百万円のうち、担保されている債務合計額の 142.857%を超える部分(時価相当額 34,758百万円)につきましては引出可能であります。

(3) 第三者の借入金に対する担保資産	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
担保に供している資産 出 資 金	1,842 百万円	2,229 百万円
担保権によって担保されている債務 第三者の長期借入金	2,349 百万円	2,388 百万円

## 5. 預り担保金

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。

流動負債その他(預り金)	(当連結会計年度末) 10,000 百万円	(前連結会計年度末) 百万円
--------------	--------------------------	-------------------

## 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

証券取引責任準備金	証券取引法第51条
商品取引責任準備金	商品取引所法第136条の22

## 7. 未実現デリバティブ評価損益

米国連結子会社におけるデリバティブについては、FASB基準書第133号(デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理)に基づき処理しております。

米国連結子会社において、保有する株式の現物を借入金の返済に充当する予定であり、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブを行っております。このデリバティブにおける評価損益のうちキャッシュ・フロー・ヘッジとして要件を満たす部分については、「未実現デリバティブ評価損益」として資本の部に計上しております。

8. 貸出コミットメント契約(未実行残高)	(当連結会計年度末) 204 百万円	(前連結会計年度末) 51 百万円
-----------------------	-----------------------	----------------------

9. 売掛債権流動化による譲渡残高	(当連結会計年度末) 6,581 百万円	(前連結会計年度末) 7,466 百万円
-------------------	-------------------------	-------------------------

10. 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費	(当連結会計年度) 1,267 百万円	(前連結会計年度) 百万円
----------------------------	------------------------	------------------

## 11. 関係会社株式評価損

特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等	7,275 百万円	10,610 百万円
減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等	1,913 百万円	21,713 百万円

## 12. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
「現金及び預金」勘定	327,023 百万円	147,503 百万円
「有価証券」勘定	113,659 百万円	5,059 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,331 百万円	2,866 百万円
商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	75 百万円	29 百万円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,143 百万円	2,140 百万円
現金及び現金同等物	437,132 百万円	147,526 百万円

## 重要な後発事象

### 当社連結子会社の円建転換社債型新株予約権付社債発行について

当社の連結子会社であるソフトバンク・インベストメント㈱は、平成16年3月22日開催の取締役会において、2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行について以下のとおり決議いたしました。

(1) 社債の名称	ソフトバンク・インベストメント株式会社 2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債
(2) 社債の発行総額	200億円
(3) 社債の発行価額	本社債の額面金額の100%
(4) 社債の利率	本社債に利息は付さない
(5) 社債の償還期限	2009年4月8日（ロンドン時間。社債額面金額の100%で償還）
(6) 社債の払込期日および発行日	2004年4月8日（ロンドン時間）
(7) 社債の担保の有無	無し
(8) 新株予約権に関する事項	
ア. 新株予約権の目的たる株式の種類	ソフトバンク・インベストメント㈱普通株式
イ. 発行する新株予約権の総数	2,000個
ウ. 新株予約権の発行価額	無償
エ. 新株予約権の行使請求期間	平成16年4月22日から平成21年3月18日まで（ロンドン時間）
(9) 社債の募集の方法	欧州を中心とする海外市場(但し、アメリカ合衆国を除く)における私募

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)											連 結	
	ブロードバンド・インフラ事業	イーコマース事業	イーファイナンス事業	メディア・マーケティング事業	インターネット・カルチャー事業	テクノロジー・サービス事業	海外ファンド事業	その事業	その他事業	計	消 去 ま た は 社 全		
・売上高および営業損益													
売上高	128,711	243,902	37,949	8,770	63,613	14,435	2,443	4,382	517,393			517,393	
(1) 外部顧客に対する売上高	195	10,985	3,477	4,122	441	8,167		1,489	30,102	(30,102)			
(2) セグメント間の内部売上高または振替高													
計	128,906	254,888	41,427	12,892	64,054	22,603	2,443	5,871	547,496	(30,102)		517,393	
営業費用	216,504	251,241	35,515	16,198	31,472	21,867	1,067	9,837	599,205	(26,918)		572,287	
営業利益(損失)	87,597	3,647	5,911	3,305	32,582	736	1,375	3,965	51,709	(3,184)		54,893	
・資産、減価償却費および資本的支出													
資産	174,814	74,053	455,796	16,230	218,780	16,212	76,257	185,607	1,227,381	193,825		1,421,206	
減価償却費	22,875	1,522	4,320	1,309	3,510	202	326	297	34,735	(1,189)		33,546	
資本的支出	52,273	1,341	3,246	3,145	6,561	210	12	1,378	68,435	72		68,507	

期別 項目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)											連 結
	ブロードバンド・インフラ事業	イーコマース事業	イーファイナンス事業	メディア・マーケティング事業	インターネット・カルチャー事業	テクノロジー・サービス事業	海外ファンド事業	その事業	その他事業	計	消 去 ま た は 社 全	
・売上高および営業損益												
売上高	39,945	250,782	23,615	10,442	37,740	10,912	3,277	14,258	406,892			406,892
(1) 外部顧客に対する売上高	62	15,304	4,551	1,502	459	14,815		1,603	39,296	(39,296)		
(2) セグメント間の内部売上高または振替高												
計	40,007	266,086	28,167	11,944	38,200	25,728	3,277	15,862	446,188	(39,296)		406,892
営業費用	136,212	263,620	33,990	13,560	21,319	24,615	1,286	22,246	534,286	(35,397)		498,889
営業利益(損失)	96,204	2,466	5,823	1,615	16,881	1,113	1,991	6,383	88,098	(3,899)		91,997
・資産、減価償却費および資本的支出												
資産	136,625	82,518	221,646	12,442	124,573	14,757	105,752	140,712	853,544	92,787		946,331
減価償却費	12,033	1,157	5,752	364	2,249	173	444	1,434	23,932	229		24,161
資本的支出	76,928	4,187	4,427	4,442	4,689	365	20	316	95,570	(99)		95,470

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっております。

2. セグメントの主な事業の内容については「企業集団の状況」を参照下さい。

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度223,970百万円、前連結会計年度111,078百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であり、

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)					
	日本	北米	その他	計	消 去 全 た は 社	連 結
・売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	509,676	2,194	5,523	517,393		517,393
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	522	56	107	686	(686)	
計	510,198	2,250	5,631	518,080	(686)	517,393
営業費用	558,680	3,506	7,506	569,693	2,594	572,287
営業利益(損失)	48,481	1,255	1,874	51,612	(3,281)	54,893
資産	804,977	334,678	69,367	1,209,023	212,182	1,421,206

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)							
	日本	北米	欧州	韓国	その他	計	消 去 全 た は 社	連 結
・売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	386,477	2,992		13,973	3,448	406,892		406,892
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	555	872	160		26	1,615	(1,615)	
計	387,033	3,864	160	13,973	3,475	408,507	(1,615)	406,892
営業費用	469,288	4,482	734	16,790	5,283	496,578	2,310	498,889
営業利益(損失)	82,255	617	573	2,817	1,807	88,071	(3,925)	91,997
資産	617,742	131,911	46,994	20,816	18,648	836,112	110,218	946,331

- (注) 1. 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域(当連結会計年度を基準としております。)
- (1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
- (2) 各区分に属する主な国または地域・・・北米：米国、カナダ  
その他：欧州、韓国、中国・香港、シンガポール
2. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度223,970百万円、前連結会計年度111,078百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
3. 前連結会計年度において区分して表示していた「欧州」および「韓国」については、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」の地域に含めて表示しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

# リ ー ス 取 引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

・有形固定資産		
取得価額相当額	60,289 百万円	52,311 百万円
減価償却累計額相当額	22,578 百万円	17,328 百万円
期末残高相当額	37,711 百万円	34,982 百万円
・ソフトウェア		
取得価額相当額	928 百万円	1,105 百万円
減価償却累計額相当額	187 百万円	261 百万円
期末残高相当額	741 百万円	844 百万円
・合計		
取得価額相当額	61,218 百万円	53,417 百万円
減価償却累計額相当額	22,766 百万円	17,589 百万円
期末残高相当額	38,452 百万円	35,827 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	15,154 百万円	12,434 百万円
1 年 超	27,901 百万円	25,708 百万円
合 計	43,056 百万円	38,143 百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	15,836 百万円	12,021 百万円
減価償却費相当額	13,747 百万円	10,062 百万円
支払利息相当額	2,408 百万円	2,142 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法： リース期間を耐用年数とした定額法によっております。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- ・利息相当額の算定方法： リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

・有形固定資産		
取得価額	617 百万円	613 百万円
減価償却累計額	284 百万円	262 百万円
期末残高	332 百万円	350 百万円
・ソフトウェア		
取得価額	168 百万円	295 百万円
減価償却累計額	38 百万円	141 百万円
期末残高	129 百万円	154 百万円
・合計		
取得価額	785 百万円	909 百万円
減価償却累計額	323 百万円	404 百万円
期末残高	461 百万円	504 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	176 百万円	188 百万円
1 年 超	307 百万円	348 百万円
合 計	483 百万円	536 百万円

受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	156 百万円	333 百万円
減価償却費	134 百万円	286 百万円
受取利息相当額	23 百万円	63 百万円

利息相当額の算定方法 : リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
未経過リース料		
1 年以内	599 百万円	210 百万円
1 年超	285 百万円	240 百万円
合計	884 百万円	451 百万円

(貸主側)

該当する取引はありません。

## 関連当事者との取引

1. 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

# 税 効 果 会 計

当連結会計年度 (平成16年 3月31日)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">143,906 百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">64,791</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等の諸引当金</td><td style="text-align: right;">7,407</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,000</td></tr> <tr><td>未実現デリバティブ評価損益</td><td style="text-align: right;">4,940</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,157</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,239</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">191,220</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,019</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,891 百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する利益</td><td style="text-align: right;">4,764</td></tr> <tr><td>長期外貨建債権債務為替差益</td><td style="text-align: right;">4,323</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,927</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71,906</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-bottom: 3px double black;">23,887 百万円</span></p>	繰越欠損金	143,906 百万円	投資の評価に関する損失	64,791	貸倒引当金等の諸引当金	7,407	棚卸資産評価損	6,000	未実現デリバティブ評価損益	4,940	未実現利益	3,157	未払事業税等	1,807	減価償却限度超過額	1,623	その他	5,604	繰延税金資産小計	239,239	評価性引当額	191,220	繰延税金資産合計	48,019	その他有価証券評価差額金	57,891 百万円	投資の評価に関する利益	4,764	長期外貨建債権債務為替差益	4,323	その他	4,927	繰延税金負債合計	71,906	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">116,452 百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">66,015</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等の諸引当金</td><td style="text-align: right;">4,480</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,656</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,519</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,573</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,726</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">141,061</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,664</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,870 百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する利益</td><td style="text-align: right;">22,897</td></tr> <tr><td>長期外貨建債権為替差益</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,191</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-bottom: 3px double black;">473 百万円</span></p>	繰越欠損金	116,452 百万円	投資の評価に関する損失	66,015	貸倒引当金等の諸引当金	4,480	未実現利益	3,656	減価償却限度超過額	1,519	未払事業税等	1,029	その他	3,573	繰延税金資産小計	196,726	評価性引当額	141,061	繰延税金資産合計	55,664	その他有価証券評価差額金	30,870 百万円	投資の評価に関する利益	22,897	長期外貨建債権為替差益	742	その他	680	繰延税金負債合計	55,191
繰越欠損金	143,906 百万円																																																																
投資の評価に関する損失	64,791																																																																
貸倒引当金等の諸引当金	7,407																																																																
棚卸資産評価損	6,000																																																																
未実現デリバティブ評価損益	4,940																																																																
未実現利益	3,157																																																																
未払事業税等	1,807																																																																
減価償却限度超過額	1,623																																																																
その他	5,604																																																																
繰延税金資産小計	239,239																																																																
評価性引当額	191,220																																																																
繰延税金資産合計	48,019																																																																
その他有価証券評価差額金	57,891 百万円																																																																
投資の評価に関する利益	4,764																																																																
長期外貨建債権債務為替差益	4,323																																																																
その他	4,927																																																																
繰延税金負債合計	71,906																																																																
繰越欠損金	116,452 百万円																																																																
投資の評価に関する損失	66,015																																																																
貸倒引当金等の諸引当金	4,480																																																																
未実現利益	3,656																																																																
減価償却限度超過額	1,519																																																																
未払事業税等	1,029																																																																
その他	3,573																																																																
繰延税金資産小計	196,726																																																																
評価性引当額	141,061																																																																
繰延税金資産合計	55,664																																																																
その他有価証券評価差額金	30,870 百万円																																																																
投資の評価に関する利益	22,897																																																																
長期外貨建債権為替差益	742																																																																
その他	680																																																																
繰延税金負債合計	55,191																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">55.54 %</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.81</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更による差異</td><td style="text-align: right;">2.79</td></tr> <tr><td>関係会社への投資に関する差異</td><td style="text-align: right;">1.36</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.65</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19.80 %</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05 %	(調整)		評価性引当金	55.54 %	連結子会社の税率差異	2.81	法定実効税率の変更による差異	2.79	関係会社への投資に関する差異	1.36	その他	0.65	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.80 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への投資に関する差異</td><td style="text-align: right;">10.01 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">86.90</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">6.95</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更による差異</td><td style="text-align: right;">1.43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.48 %</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05 %	(調整)		関係会社への投資に関する差異	10.01 %	評価性引当金	86.90	連結子会社の税率差異	6.95	法定実効税率の変更による差異	1.43	その他	0.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.48 %																																
法定実効税率	42.05 %																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当金	55.54 %																																																																
連結子会社の税率差異	2.81																																																																
法定実効税率の変更による差異	2.79																																																																
関係会社への投資に関する差異	1.36																																																																
その他	0.65																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.80 %																																																																
法定実効税率	42.05 %																																																																
(調整)																																																																	
関係会社への投資に関する差異	10.01 %																																																																
評価性引当金	86.90																																																																
連結子会社の税率差異	6.95																																																																
法定実効税率の変更による差異	1.43																																																																
その他	0.26																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.48 %																																																																
	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,013百万円減少し、当連結会計年度において費用計上された法人税等調整額の金額が1,022百万円増加しております。</p>																																																																

# 有 価 証 券

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

## 1. トレーディングに係るもの

商品有価証券等 (単位:百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額(時価)	
	資 産	負 債
株 式	21	4
債 券	1,285	
合 計	1,307	4

## 2. トレーディングに係るもの以外

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	37,027	205,128	168,100
債券			
国債・地方債等	100	100	0
その他	278	321	42
小 計	37,406	205,550	168,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,545	1,477	68
債券			
社債	5,281	5,265	16
その他	100	91	8
小 計	6,927	6,834	93
合 計	44,333	212,384	168,050

### (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	28,319	12,080	97
債券	807	25	0
その他	7,397	68	56
合 計	36,524	12,174	153

### (3) 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,237
非上場外国債券	1,081
優先出資金	2,000
中期国債ファンド	261
マネー・マネージメント・ファンド	3,272
指定金銭信託	5,000
時価のない投資信託	106,427
その他	0
合 計	137,279

### (4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等		102		
社債		5,471		
その他			871	
合 計		5,574	871	

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	16,312	78,934	62,621
債券			
国債・地方債等	9	9	0
その他	0	0	0
小 計	16,322	78,944	62,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	7,094	4,444	2,649
債券			
国債・地方債等	100	100	0
その他	469	297	172
小 計	7,664	4,842	2,822
合 計	23,987	83,787	59,800

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	122,598	65,163	10,348
債券	5,610	1,726	173
その他	100		
合 計	128,309	66,889	10,521

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債券	
非上場債券	0
非上場外国債券	199
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,109
非上場債券	250
非上場外国債券	1,724
マネー・マネージメント・ファンド	4,370
中期国債ファンド	320
コマーシャルペーパー	1,999
優先出資証券	2,000
その他	605
合 計	30,580

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
社債	199			
小 計	199			
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等		110		
社債		818	192	
その他	1,999			1,006
小 計	1,999	928	192	1,006
合 計	2,199	928	192	1,006

# デリバティブ取引

## デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

### 1. トレーディングに係るもの

(単位：百万円未満切捨)

種 類	当連結会計年度末 (平成16年 3月31日現在)			
	資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
為替予約取引	32	1	71	0
日経平均先物取引	23	0		
債券先物取引	138	1		
合 計	195	2	71	0

- (注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。  
 2. 時価の算定方法  
 為替予約取引 …… 決算日の先物為替相場  
 日経平均先物取引 …… 決算日の日経平均先物相場  
 債券先物取引 …… 決算日の債券先物相場

### 2. トレーディングに係るもの以外

#### 通貨関連

(単位：百万円未満切捨)

種 類	当連結会計年度末 (平成16年 3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引 通貨スワップ ・ 受取豪ドル、支払日本円	1,000	1,000	20	20	1,000	1,000	15	15
消滅条件付オプション ・ 買 建 プット ユーロ	3,915 ( 60)		51	8				
・ 売 建 コール ユーロ	3,915 ( 60)		37	22				
先物外国為替予約 ・ 受取米ドル、支払日本円	5,650		5,437	212	49,124		50,105	980
・ 受取日本円、支払米ドル	5,275		5,269	6				
条件付為替予約 ・ 受取日本円、支払ユーロ	8,868		1	1				
合 計				183				996

- (注) 1. 「契約額等」の( )内は、オプション料であります。  
 2. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。  
 3. 先物外国為替予約に係るデリバティブ取引は、原則として外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するための取引ですが、ヘッジ会計を適用していないため開示の対象としております。

#### 金利関連

(単位：百万円未満切捨)

種 類	当連結会計年度末 (平成16年 3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引 金利スワップ ・ 受取固定・支払変動	1,285	1,142	77	77	1,528	1,285	121	121
・ 受取変動・支払固定	12,142	11,571	291	291	2,814	2,142	198	198
・ 受取固定(後受)、 支払固定(前払)	1,000	1,000	35	35	1,000	1,000	36	36
合 計				178				40

- (注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

# 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度および確定給付型の厚生年金基金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(当連結会計年度末)

(前連結会計年度末)

退職給付債務	2,086 百万円	131 百万円
年金資産	1,880 百万円	81 百万円
未積立退職給付債務	206 百万円	49 百万円
未認識数理計算上の差異	194 百万円	百万円
貸借対照表計上額純額	11 百万円	49 百万円
前払年金費用	22 百万円	百万円
退職給付引当金 (注2)	34 百万円	49 百万円

- (注) 1. 上記は、一部の国内連結子会社において採用している適格退職年金制度および簡便法に関するものであります。  
 2. 退職給付引当金は、固定負債の「その他」として連結貸借対照表上に計上しております。  
 3. 総合設立の厚生年金基金については、拠出額を退職給付費用として処理しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

勤務費用 (注1、2)	626 百万円	531 百万円
利息費用	20 百万円	9 百万円
期待運用収益	17 百万円	5 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	49 百万円	4 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	367 百万円	160 百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	百万円	297 百万円
退職給付費用	1,047 百万円	996 百万円

- (注) 1. 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額を勤務費用に含めております。  
 2. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

# 1株当たり情報

	当連結会計年度(末)	前連結会計年度(末)
1株当たり当期純利益(損失)	円 銭 314 72	円 銭 296 94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注1)		
1株当たり株主資本(1株当たり純資産額)	677 40	767 56
<算定の基礎となる値>		
普通株式の期中平均株式数 (注2) [株]	340,407,372	336,857,133
損益計算書の当期純利益(損失) [百万円]	107,094	99,989
普通株式に係る当期純利益(損失) [百万円]	107,133	100,027
普通株主に帰属しない金額 (注3) [百万円]	39	38

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため開示しておりません。  
 2. 普通株式と同等の株式はありません。  
 3. 主な内容は役員賞与であります。

# 生産、受注および販売の状況

## 1. 生産実績および受注実績

当社グループ（当社および連結子会社）のサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

## 2. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称	販 売 高	
	当連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
ブロードバンド・インフラ事業	128,711	39,945
イーコマース事業	243,902	250,782
イーファイナンス事業	30,148	18,389
メディア・マーケティング事業	13,186	15,916
放送メディア事業	8,770	10,442
インターネット・カルチャー事業	63,613	37,740
テクノロジー・サービス事業	14,435	10,912
海外ファンド事業		
その他の事業	4,382	14,258
合 計	507,149	398,387

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3.イーファイナンス事業の金額については、当連結会計年度においては、管理報酬・成功報酬等 7,800百万円、前連結会計年度においては管理報酬・成功報酬等 5,226百万円は含まれておりません。  
 4.海外ファンド事業の金額については当連結会計年度においては管理報酬・成功報酬等 2,443百万円、前連結会計年度においては管理報酬・成功報酬等 3,277百万円は含まれておりません。